

## 魚津市行財政改革集中プランとは…

**第6次魚津市行財政改革大綱** 計画期間：令和2年度から令和6年度まで（5年間）

魚津市総合計画における施策のひとつとして掲げている「持続可能な行財政経営の推進」を支えるものとし、魚津市が目指す行財政改革の方向性を示す指針

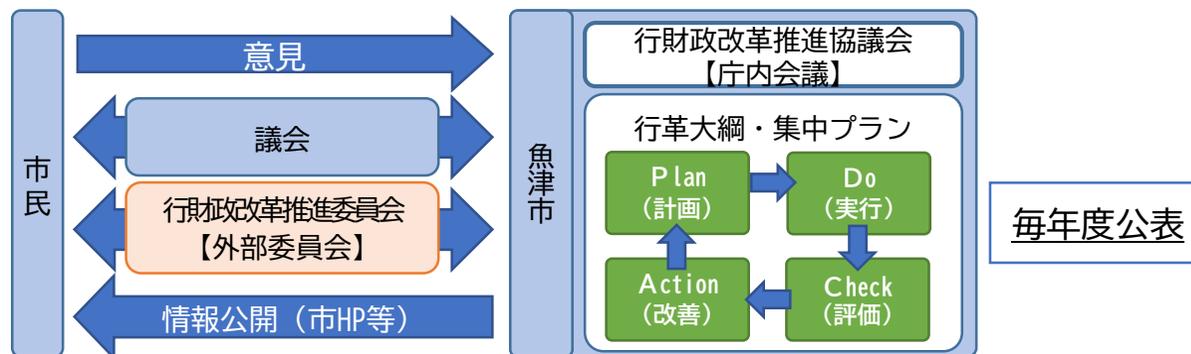
具体化

## 魚津市行財政改革集中プラン

第6次魚津市行財政改革大綱に基づき、具体的な取組項目等を明らかにするとともに、分かりやすい成果指標を設定し、可能な限り数値目標を定めた実施計画

## 推進体制と進行管理

市民、議会、行財政改革推進委員会から意見等をいただきながら、PDCAサイクルによる進行管理をします。



## 基本方針

## 「将来にわたり持続可能な自治体運営の実現」

令和6年度末実績

重点項目	取組項目	プラン項目	評価
1 新たな課題やニーズに対応できる行政運営	ア 市民満足度と利便性の向上	1 申請手続きの簡素化	A 順調
		2 効果的な情報発信	B 概ね順調
	イ 業務効率化と生産性の向上	3 RPA等新技術導入の推進	B 概ね順調
		4 働き方改革の推進	B 概ね順調
		5 定員管理計画の確実な実行	B 概ね順調
2 健全な財政基盤の確立	ア 基金繰入に頼らない財政運営	6 財政健全化計画の推進	B 概ね順調
	イ 災害等に備えた基金残高の確保		
3 公共施設マネジメントの推進	ア 公共施設の総量抑制	7 公共施設再編方針の実現	B 概ね順調
	イ 公有財産の有効活用・適正管理		

全ての項目について順調・概ね順調となっている。

プラン項目	これまでの実績	指標	目標値	実績	達成率	評価	
1 申請手続きの簡素化	◆申請手続きのオンライン化 (R2~) 富山県電子申請サービス活用 (R3~) 市公式LINE、ぴったりサービス活用 (R4~) 公共施設予約システム導入 (R6) 電子申請サービスに関する職員向け操作研修	① 電子申請可能な手続き数	R2	6件	11件	183.3%	A順調
			R3	10件	91件	910.0%	
			R4	15件	120件	800.0%	
			R5	20件	187件	935.0%	
			R6	25件	270件	1080.0%	
	◆個人番号カードの取得促進 (R2~) プレミアムポイントの付与、休日窓口、ショッピングセンターへの出張窓口実施 (R6) 申請完了未交付者への催促通知 LINE魚津市公式アカウントに申請メニュー追加 市役所1階にキオスク端末設置 (個人番号カードで住民票等取得が可能)	② 個人番号カード交付率	R2	18.1%	27.5%	152.9%	
			R3	26.1%	42.7%	164.2%	
			R4	67.1%	68.7%	102.5%	
			R5	73.5%	80.6%	109.7%	
			R6	87.5%	89.6%	109.7%	
(R4) 「書かない窓口」の導入							

<b>課題 今後の取組</b>	<p>◆電子申請が可能な手続き数は、計画値を上回っているが、全く利用されていない手続きも散見される。</p> <p>⇒総務省が電子申請化すべきとする「よく使う32の行政手続き」の電子申請サービス導入に努める。 利用率の低い手続きは、利用率向上に向けた見直しを行っていく。</p> <p>◆個人番号カードの交付率は、各取組の成果等により、増加し、全国平均を上回っている状況にある。 今後も、同カードの活用した行政手続きの更なる拡大など、利用する機会を増加と事務の簡素化を図っていくことが必要。</p> <p>⇒保険証、免許証の機能が追加、スマホ搭載などの利便性の周知に努める。 個人番号カードの利用機会拡大に向けた取組を進める。 【指標の見直し】 「交付率」(失効したもにも含む。) → 「保有率」(現に利用可能なもののみ。)</p>
---------------------	--

プラン項目	これまでの実績	指標	目標値	実績	達成率	評価	
2 効果的な情報 配信	◆市HP等への市政情報等の随時配信 (R2~R4) コロナ・ワクチン方法の迅速な発信	① HPアクセ ス件数	R2	214,000件	465,235件	217.4%	B 概ね順調
			R3	215,000件	651,081件	302.8%	
			R4	385,000件	682,590件	177.3%	
			R5	385,000件	493,390件	128.2%	
			R6	385,000件	486,675件	126.4%	
	◆YouTubeによる動画配信 (各課で制作した動画、民間団体から寄附された動画、CATVで放映した健康情報の番組等) (R3) 第5次魚津市総合計画の紹介動画 インバウンド誘客用プロモーション動画の制作 (R4) シティプロモーション動画「魚津四季」の広告配信 (R6) 富山県知事・衆議院議員選挙広告配信	② 市公式 YouTube動画 の視聴回数	R2	26,000回	330,553回	1,271.3%	
			R3	30,000回	328,449回	1,094.8%	
			R4	350,000回	672,581回	192.2%	
			R5	400,000回	250,036回	62.5%	
			R6	450,000回	306,493回	68.1%	
	◆SNSによる多様な情報発信 (LINE、フェイスブック、X、インスタグラムの運用) (R2~) 魚津市公式Twitter(現X)開設 (R3~) 魚津市公式LINE本格運用 (R4~) 魚津市公式Instagram開設	③ Facebookの 閲覧件数 (リーチ数)	R2	39,600件	3,836件	9.7%	
			R3	40,000件	4,892件	12.2%	
			R4	5,000件	1,101件	22.0%	
			R5	5,250件	808件	15.4%	
		R6	5,500件	1,030件	18.7%		
		④ Instagram のフォロー ー数(R4~)	R4	1,000件	1,047件	104.7%	
			R5	1,500件	1,781件	118.7%	
	R6		2,000件	2,212件	110.6%		
	◆(R5~) 市政バスの実施						

◆HPへのアクセス件数については、計画の目標値を達成、市公式YouTube動画の視聴回数は、広告配信の効果もあり増加した。  
◆フェイスブックのリーチ数及びInstagramのフォロワー数は、計画の目標値には届かなかったが、令和5年度よりも増加した。

⇒市政に関する情報を市民と共有し、市政やまちづくりへの参加を促すため、市政に関する情報の積極的な発信に努める。

◆市公式HPについては、アクセシビリティの観点でシステム面・運用面で改善すべき箇所がある。

⇒誰もが魚津市の情報の入手ができるよう、システムの早期改修・運用見直しに努める。

課題  
今後の取組

プラン項目	これまでの実績	指標	目標値	実績	達成率	評価	
3 RPA等新技術導入の推進	◆RPAの導入 (R2) 介護保険高額介護サービス費入力(～R4) 公金収納消込 決算審査等資料作成 教育・保育給付認定変更情報入力(～R3) (R3) 新型コロナワクチンシステム間連携(～R4) 国保月次バッチ処理  ◆新技術の導入 (R3) 統合型GISの整備 (R6) AI議事録システム (R6) 職員向け生成AI[自治体AIzevo] (R6) 住民向け生成AI自動応答システム[ミラChat]	① RPA等の導入を検討する件数(実際の導入件数)	R2	4件	23件(4件)	575.0%	B概ね順調
			R3	5件	13件(2件)	260.0%	
			R4	6件	11件(0件)	183.3%	
			R5	7件	3件(0件)	42.9%	
			R6	8件	4件(3件)	50.0%	
			計	30件	54件(9件)	180.0%	
		② RPA等による各年度の業務削減時間	R2	600時間	638時間	106.3%	
			R3	700時間	874時間	117.1%	
			R4	900時間	736時間	81.8%	
			R5	1,050時間	376時間	35.8%	
			R6	1,200時間	902時間	75.2%	

**課題 今後の取組**

◆RPA等の導入件数は、目標値には満たなかった。達成できなかった理由としては、RPAの導入が一定程度進み、新規での導入が困難である状況にあることが大きい要因と考える。

◆AI関係のシステムについては、限られた利用者となっている状況も見受けられるので、利用できるように周知するとともに、全ての職員がストレスなく利用できるような環境の構築が必要である。

⇒他市町村の事例を参考として、費用対効果の高い新規ツールの導入検討及び導入済みのAI・RPAの活用を促進することで、生産性の向上を図る。

◆RPA等の導入については、システムを導入すれば事務が簡素化、住民サービスが向上すると誤って認識しているケースがある。

⇒BPR(業務フロー等の見直し)やBPM(複数の業務プロセスを最適なものに統合・制御・自動化)の手法により業務効率化を図る。

プラン項目	これまでの実績	指標	目標値	実績	達成率	評価	
4 働き方改革の 推進	◆(R2~) 時差出勤制度やテレワーク制度の導入 ◆アウトソーシング事業・DXの推進	① 時間外勤務 時間	R2	31,000時間	25,888時間	119.7%	B 概ね順調
			R3	30,000時間	26,185時間	114.6%	
			R4	29,000時間	32,319時間	89.7%	
			R5	28,000時間	25,971時間	107.8%	
			R6	27,000時間	29,768時間	90.7%	
	◆(R2~) 計画的な有給休暇の取得促進 ◆(R4~) 男性職員の育児休業取得促進	② 年次有給休 暇取得日数 (職員1人 当たりの年 間平均)	R2	9.0日	8.5日	94.4%	
			R3	9.5日	9.1日	95.8%	
			R4	10.0日	8.9日	89.0%	
			R5	10.5日	9.3日	88.6%	
			R6	11.0日	10.5日	95.5%	

課題 今後の取組	◆時間外勤務時間は、コロナ禍、選挙、気象警報対応等の特殊要因の影響が大きい。 ⇒(特殊要因を除いた時間外勤務時間の推移) R1: 25,289時間 → R6: 22,048時間 …3,241時間削減
	◆有給休暇の年間取得日数は、目標値に達しなかったが、家族看護等休暇の拡充などにより特別休暇の取得日数が増えており、休暇を取りやすい環境となっていると考えられる。 ⇒「有給休暇取得強化月間」等を設けて、夏季休暇、家族看護休暇等を含めて計画的な取得に向けた取組を進める。 次期計画期間においては、有給休暇・夏季休暇・家族看護休暇等を含めて、年15日(最終年は17日)の取得を目標とする。
	◆行政需要の増加等により年々業務負担が増加している。時間外勤務の削減や年次有給休暇の取得により、職員のワークライフバランスを実現したい。 ⇒在宅型テレワーク制度をより利用しやすいように見直す。 アウトソーシング事業・DXを推進する。

プラン項目	これまでの実績	指標	目標値	実績	達成率	評価	
5 定員管理計画 の確実な実行	◆第6次定員管理計画（R2-R6）に基づき、民間委託の推進、会計年度任用職員の活用、業務量の縮減などに取り組んだ。	① 職員数	R2	333人	332人	100.3%	B 概ね順調
			R3	331人	331人	100.0%	
			R4	327人	326人	100.3%	
			R5	321人	322人	99.7%	
			R6	322人	320人	100.6%	

課題 今後の取組	<p>◆定員管理計画の見直しにより令和6年度の定員を増員したものの、内定辞退が複数発生するなどして思うように採用ができず、定員の確保に至らなかった。</p> <p>⇒土木技師、建築技師で行っている社会人枠採用や通年募集を、一般行政職においても実施することを検討する。</p> <p>◆行政需要の増加、男性職員の育休取得者の増加、病休者の増加等により、職員の業務負担が大きくなっている。</p> <p>⇒第7次定員管理計画（R7-R11）に基づき必要な職員数の確保に努める。 定年引上げによる高齢職員の能力活用、会計年度任用職員の活用、業務のアウトソーシング、DX等を推進する。</p>
-------------	--

プラン項目	これまでの実績	指標	目標値	実績	達成率	評価	
6 財政健全化計画の推進	◆魚津市財政健全化計画（R2-R6）に基づき、市税徴収率の向上を始めとした歳入増、事務事業の見直し等の歳出削減の対策を実施した結果、健全化の目標（5億円の財源不足解消）を達成した。	① 現年分収納率	R2	99.1%	98.6%	99.5%	B 概ね順調
			R3	99.2%	99.3%	100.0%	
			R4	99.2%	99.1%	99.9%	
			R5	99.2%	99.0%	99.8%	
			R6	99.3%	99.2%	99.9%	
		② 経常収支比率	R2	90%以下	89.6%	100.5%	
			R3	90%以下	82.8%	102.2%	
			R4	90%以下	89.3%	100.8%	
			R5	90%以下	90.9%	99.0%	
			R6	90%以下	91.0%	98.9%	
	◆（R2～）財政調整基金への積立 R4年度末に健全化の目標（残高10億円超）達成  ◆（R5～）公共施設整備基金への積立	③ 財政調整基金残高	R2	6.0億円	6.6億円	110.3%	
			R3	7.0億円	8.6億円	122.9%	
			R4	8.0億円	10.6億円	132.5%	
			R5	9.0億円	12.6億円	140.0%	
			R6	10.0億円	12.1億円	121.0%	
		④ 公共施設整備基金残高（R5～）	R2		4.7億円		
			R3		6.7億円		
			R4		12.9億円		
			R5	14.0億円	17.6億円	125.7%	
			R6	16.0億円	20.8億円	130.0%	

課題  
今後の取組

◆市税の現年分の収納率は、この5年間で0.6ポイント増となったが、令和6年度の目標値である99.3%には到達できなかった。長引く物価高騰や令和6年度能登半島地震による景気低迷が影響しているものの、令和5年度の県平均99.2%とは同率になった。引き続き、納税義務者が利用しやすい納付環境を整備しつつ、必要に応じて適切な滞納整理を実施していきたい。

⇒現年度課税分未納者への納税を促し、新規滞納の抑制を図る。  
スマホ納付、コンビニ納付など多様な納付方法の周知に努める。  
企業版ふるさと納税やガバメントクラウドファンディングなどの新たな歳入確保に取り組む。

◆国税増収に伴う地方交付税の増加により経常的な収入が増加した一方で、エネルギー価格や物価高騰、労務単価の上昇等による人件費や物件費の増加が経常収支比率を押し上げる要因となった。

⇒予算要求上限額の設定やスクラップ・アンド・ビルドの徹底により、歳出の増加を抑制する。  
今後計画している大型事業が集中しないよう、事業費、実施時期・期間などを検討し、財政負担の平準化に努める。

◆財政調整基金については、令和6年度以降2年連続で当初予算で繰入金を計上しており、基金繰入に頼らない財政運営の面で課題が残っている。公共施設整備基金については、今後の施設整備において建設コストの上昇が懸念されるため、基金への更なる積立を検討する必要がある。

⇒財政調整基金は、税収の落ち込みや災害などに備え、残高10億円以上を維持する。  
公共施設整備基金は、新庁舎やコミュニティセンター等の整備に対応できるよう、令和8年度末残高20億円以上を確保する。

プラン項目	これまでの実績	指標	目標値	実績	達成率	評価	
7 公共施設再編 方針の実現	◆魚津市公共施設再編方針（R2-R21）に基づき、施設の廃止・集約・更新等を行った。 (R2) 総合体育館【廃止】 金山谷郷土文化保存伝習館【譲渡】 (R3) 新川学びの森天神山交流館【民間貸付】 小川田市営住宅・団地集会場【廃止】 (R4) 野方保育園【廃止】 (R5) 老人趣味の家【廃止】 (R6) つくし学園【廃止】 松倉保育園、片貝保育園、大町幼稚園【廃止】 本江・上村木・住吉（第1・第2）市営住宅、住吉団地集会場【廃止】  ◆（R5）再編方針について、現状との乖離が見られる施設の方針の見直しを行った。	① 廃止・集約・更新等を行った施設数	R2	2施設	2施設	100.0%	B概ね順調
			R3		3施設		
			R4		1施設		
			R5	令和6年度までに11施設	1施設		
			R6		9施設		
			計		14施設	127.3%	
	◆未利用地の売却・貸付けによる収入確保 (R2) 吉島市営住宅跡地【売却】 (R3) 相木地内市有地【売却】 (R4) 諏訪町地内市有地外【売却】 (R5) 吉島地内市有地【売却】	② 未利用地の売却・貸付け金額	R2	10,000千円	118,000千円	1180.0%	
			R3	10,000千円	1,066千円	10.7%	
			R4	10,000千円	15,000千円	150.0%	
			R5	10,000千円	350千円	3.5%	
			R6	10,000千円	0千円	0.0%	
			計	50,000千円	134,416千円	268.8%	

**課題 今後の取組**

- ◆再編方針に基づく施設の廃止等は、目標を上回った。しかし、当初計画していた一部施設については、隣接する施設の廃止時期や国の補助金による処分制限もあり、途中で計画を変更し令和7年度以降の取組とした。
- ◆西布施保育園跡地、片貝公民館跡地の購入希望が無かったため、単年度の目標値を達成出来なかった。
- ⇒再編方針に基づき、引き続き施設の廃止・集約・更新整備に取り組む。  
 再編により廃止した施設について、有効な利活用を検討する。  
 有効な利活用が見込めない施設については、速やかに除却し、跡地の売却・貸付け等を行う。
- ◆当面維持する施設について、施設の整備・補修計画に沿って長寿命化を図る必要がある。
- ⇒長寿命化計画を随時見直しながら、計画的な修繕、改修等に取り組む。

## 1 行財政改革の必要性

### 魚津市を取り巻く環境の変化と課題

#### 1 人口減少と少子高齢化の進行による影響

- ・人口減少の進行（令和32年度に推計人口2.6万人）
- ・少子高齢化の進行（令和32年度の高齢化率45.4%見込）

#### 2 財政の硬直化と公共施設の更新整備

- ・財政の硬直化（経常収支比率 令和5年度決算：90.9%）
- ・老朽化した公共施設の更新整備（本庁舎・コミュニティセンター等）

#### 3 新たな行政需要と市民ニーズへの対応

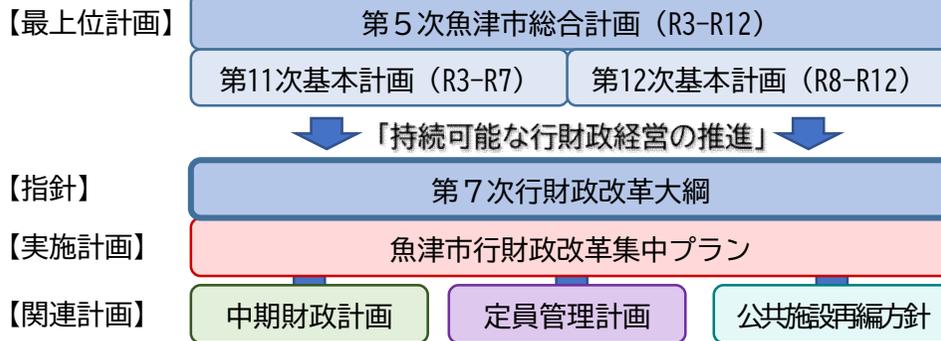
- ・担い手不足による地域コミュニティの機能低下
- ・社会全体の急速なデジタル化
- ・市民ニーズの複雑化・多様化

#### 4 行政組織の最適化・活性化

- ・組織の最適化（体制見直しによる、権限と責任の明確化・専門化）
- ・組織の活性化（個人のスキルアップとワークライフバランスの推進）

急速に変化する社会情勢に柔軟に対応し、健全な財政基盤を堅持するため、引き続き、行財政改革を推進していきます。

## 2 第7次行財政改革大綱の位置付け



## 3 計画期間

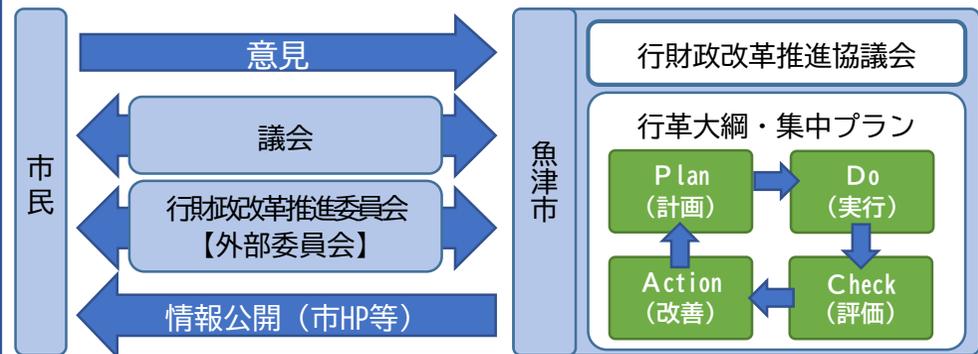
令和7年度から令和11年度まで（5年間） ※必要に応じて見直し

## 4 基本方針と行財政改革の具体的取組

基本方針	将来にわたり持続可能な自治体運営の実現	
重点項目	取組項目	プラン項目（案）
1 新たな課題やニーズに対応できる行政運営	市民満足度と利便性の向上	デジタル技術を活用した市民サービスの向上 効果的な情報共有の推進
	業務効率化と生産性の向上	デジタル技術を活用した業務の効率化 働き方改革の推進
2 持続可能な財政運営	計画的な財政運営の推進	適正な財政運営 将来の財政負担に備えた基金残高の確保
	財源の安定的な確保	自主財源の確保
3 公共施設マネジメントの推進	公共施設の総量抑制	公共施設の再編整備
	公有財産の有効活用・適正管理	市有地の有効活用
		公共施設の適正な維持管理 インフラ資産の適正な維持管理

## 5 行財政改革の推進体制と進行管理

市民、議会、行財政改革推進委員会から意見等をいただきながら、PDCAサイクルによる進行管理を徹底します。



## ■ 人口減少などを背景とした現状と課題

- ・ 公共施設の老朽化
- ・ 更新等経費の増大
- ・ 人口減少・少子高齢化
- ・ 将来的な財源不足
- など

公共施設の「あり方」を議論

H26：公共施設再編方針の策定  
 R 1：再編方針の見直し  
 (R 2. 3月改訂)  
 R 5：再編方針の見直し  
 (R 6. 4月改訂)

## ■ 公共施設の再編にあたっての基本的な考え方

- ① 保有総量の抑制  
 施設総量抑制のため、類似施設の統合、機能集約、複合化を検討する。
- ② 施設の有効活用・適正管理  
 空きスペース等の活用や跡地の賃貸・売却、受益者負担の適正化を図る。
- ③ 施設の長寿命化  
 長期的に維持する施設は、予防的に維持補修を行い、長寿命化を図る。
- ④ 民間活力の活用  
 民間活力を活用した施設整備・管理運営を検討する。

## ■ 各公共施設の再編に向けた取組みの概要

【目標】「人口一人あたり施設面積（平成25年度： 4.42 m<sup>2</sup>）が、令和21年度時点も維持されること」

### ① 統合を目指す施設（15施設）

施設の名称	取組の概要
本庁舎	令和11年度までに新庁舎を整備、第1分庁舎、第2分庁舎及び健康センターは新庁舎への機能集約を検討
第1分庁舎	
第2分庁舎	
健康センター	
小学校（5校）	児童数の推移等を見ながら4校に統合
保育園（5園）	園児数の推移を注視しながら統廃合
埋蔵文化財調査室	令和15年度までに他の公共施設に機能集約

### ② 譲渡を目指す施設（5施設）

施設の名称	取組の概要
農村集落センター （3施設）	地元譲渡に向けて住民及び関係機関と協議を進める
片貝農山村文化交流館	
松倉農山村文化交流館	

### ③ 廃止を目指す施設（8施設）

施設の名称	取組の概要
市営住宅・集会場 （旧耐震基準） （5施設）	令和6年度までに廃止
弓道場	隣接する総合体育館などの方針に合わせ、令和6年度末までに廃止
吉田グラウンド	
つくし学園	令和6年度までに廃止

### ④ 維持する施設（109施設）

長寿命化を図る。民間活力の活用を図る。機能集約等を引き続き検討する。

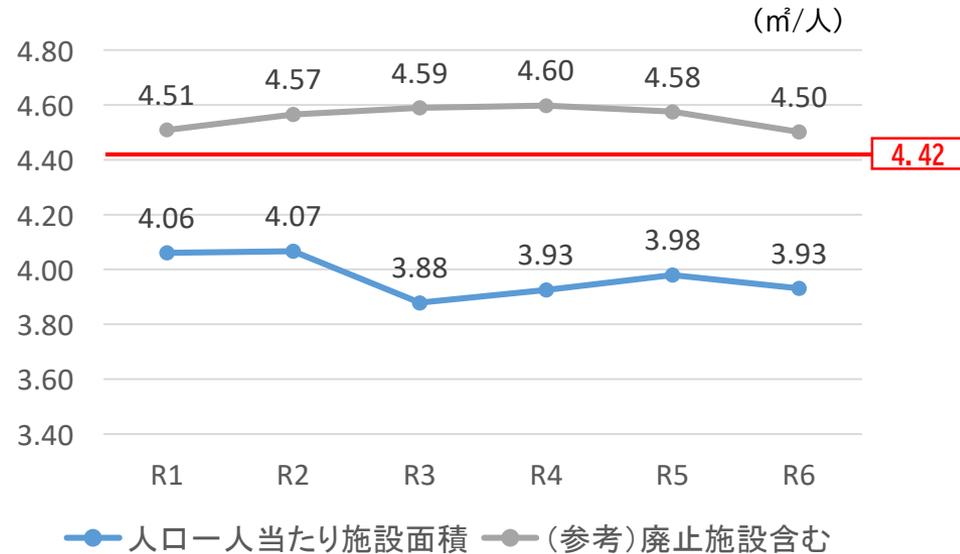
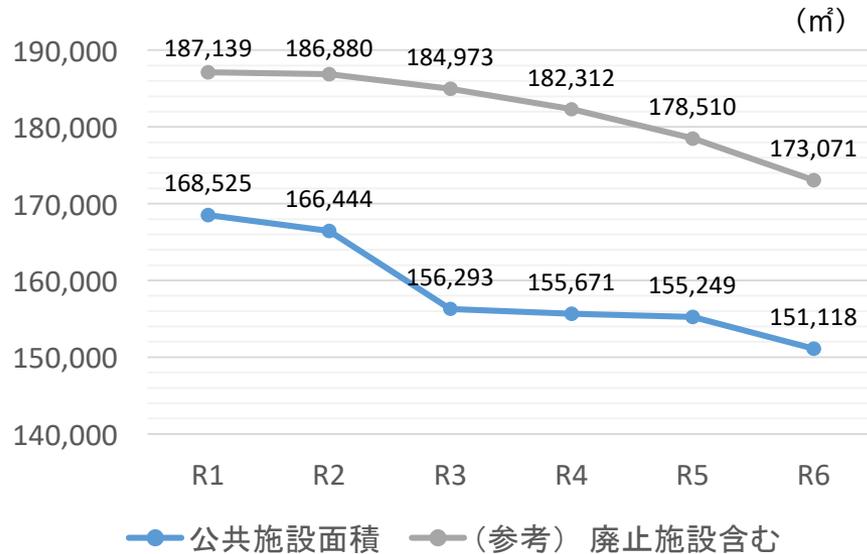
## ■ 昨年度（令和6年度）の取組

- 廃止 つくし学園（解体）  
市営住宅（上村木・住吉第1・第2）（解体）  
市立保育園（松倉・片貝）  
大町幼稚園
- 解体 旧大町小学校（管理棟）  
旧こぼと児童センター  
よつば小学校プール

指標	R6年度末	前年度増減	R7年度末 (中間目標)
公共施設面積 (㎡) (参考: 廃止施設を含む面積)	151,118 (173,071)	△4,131 (△14,561)	152,742
人口一人当たり施設面積 (㎡/人) (参考: 廃止施設含む面積)	3.93 (4.50)	△0.05 (△0.08)	3.88

※令和6年度末住民基本台帳人口（R7.3.31時点）38,443人

## (参考) 公共施設面積及び人口一人当たり施設面積の推移



## ■ 今年度（令和7年度）の取組

- 整備 室内温水プール（8月供用開始）
- 廃止 旧温水プール
- 解体 旧野方保育園  
旧本江市営住宅
- 貸付 星の杜小学校プール  
旧松倉保育園（民間）

指標	R7年度末 (見込み)	前年度増減
公共施設面積 (㎡) (参考: 廃止施設を含む面積)	150,392 (173,916)	△726 (+845)



## ■現行の受益者負担割合の設定（施設別）

（市が義務的に実施する必要があるか）

高 ↑ 公的必要性 ↓ 低	公費負担 50% 受益者負担 50% 水族館	公費負担 75% 受益者負担 25% 埋没林博物館 コミュニティセンター	公費負担 100% 受益者負担 0% 歴史民俗博物館 図書館 障害者交流センター 高齢者いきいきセンター 児童センター
	公費負担 25% 受益者負担 75% 魚津総合公園 パークゴルフ場 バーベキュー広場 ありそトレーニングルーム	公費負担 50% 受益者負担 50% 経田漁港 宮津霊園 新川文化ホール ありそドーム 桃山運動公園	公費負担 75% 受益者負担 25% 片貝山ノ守キャンプ場
	公費負担 0% 受益者負担 100% 魚津総合公園 ミラージュプール	公費負担 25% 受益者負担 75% 室内温水プール	公費負担 50% 受益者負担 50%
高 ← 収益可能性 → 低			

（民間事業者によるサービス提供が可能か）

※近隣自治体の類似施設の状況使用料の調整等により、実際の使用料の利用者負担割合と異なる場合があります。